

現代世界経済の動向と中国経済の位置

岩田 勝雄

1. はじめに
2. 現代世界経済の諸特徴
3. 現代世界経済における中国経済の位置
4. 中国経済と国際経済関係の諸問題

1. はじめに

1950年代の西ドイツ、1960年代の日本、1970年代の韓国は、年率10%前後の急速な経済発展を経験し、いずれも奇跡的ともいわれてきた。これらの諸国に匹敵する経済成長を期待されているのが中国である。中国は、21世紀の早い時期に世界最大の経済大国になるであるとか、あるいは世界最大の貿易国になるとかいらわれている。1995年の中国共産党第14期中央委員会第5回全体会議（五中全会）に提起された第9次5カ年計画は、経済成長率を年率8%に抑えるとしているが、それでもGDPは2010年には2000年の約2倍程度に達すると明記している。この計画は西ドイツ、日本、韓国の高度経済成長率にまでは達しないが、年率8%の経済成長を維持するというものであり、どの国も経験したことの無いほどの持続的経済成長を目標としているのである。こうした中国の急速な経済成長政策への転換は、1979年のいわゆる開放経済への移行以降のことである。開放政策後の中国は貿易の拡大、外国資本投資などにより国際的経済関係が緊密化する傾向をもってきている。現在の貿易の拡大スピードが今後も持続するならば、中国の貿易規模は2010年頃には世界最大の貿易国になる可能性をもっている。その意味では中国は西ドイツ、日本、韓国に続いて奇跡の経済成長を達成する可能性を持つ国として位置づけることもできる。しかしこの可能性は、現在の経済成長が持続可能ならばという限定的な意味で用いているのであって、現実の中国経済の状況は経済成長を決して容易に達成できるものではない。さらに急速な経済成長は、単に中国経済のみで達成できるのではなく、世界経済の動向との関連において可能となるものである。すなわちその可能性は中国の経済発展にみあって世界経済も成長を期待できるならばということである。

世界経済は1970年代の後半からいわゆる構造変化の段階に入ってきている。とりわけ1980年代後半の旧ソ連・東欧諸国の共産党政権の崩壊は、ごく一部の国を除いて国民経済体制は資本主義的生産方法の採用が、今日の各国の経済体制において最も適合的なものであるということを示したのである。経済体制において適合的になったということは、将来的にも資本主義体制が永続す

るものであるということの意味するのではなく、現在の世界経済体制、国民経済の経済状況などから、資本主義的生産方法の採用が不可避免的に選択されたものとなったということである。したがって資本主義的生産方法の採用は、少なくとも国民経済の経済的發展とりわけ世界経済体制との関連での發展を目指すためには、今日の世界では必要不可欠なこととして生じているのである。こうした世界経済の構造・体制変化のなかで、今日の中国経済はどのように位置づけることができるのか、資本主義的生産体制への移行の状況を中国の外国貿易・外資導入状況から明らかにすることが本稿の目的である。

2. 現代世界経済の諸特徴

現代世界経済は、1974-5年世界恐慌を契機として新たな構造が形成されてきた。世界経済のいわゆる構造変化として現象したのであるが、それは恐慌によって初めて生じた現象ではなく、第二次世界大戦後の世界経済の諸運動のなかで醸成されていったものであり、石油ショックあるいはニクソンショックなどを通じて発現したものである。世界経済の構造変化は、アメリカの世界市場支配の再建をはかろうとする側面をあらわしているものであり、同時にECおよび日本のアメリカへの挑戦あるいは平準化傾向という意味をあらわしているし、また發展途上国問題の複雑化・多様化としても現れている。こうした世界経済の構造変化の過程は、例えばドル体制の維持のために發展途上国あるいは旧ソ連・東欧諸国への融資などがあり、また1971年のニクソン大統領の中国訪問すなわちアメリカの新たな市場拡大政策なども講じられたのである。いわば世界経済構造の変化は、アメリカ、EC、日本による世界市場の新たな編成替えを促すものであり、その限りにおいて發展途上国、旧ソ連、中国などの諸国の政治・経済体制の変化も要請されたということになる。1979年の中国の開放体制への移行もこうした世界経済構造の変化のなかで生じた現象であり、資本主義世界体制に参加する条件を整えていく過程であると位置づけることができよう。アメリカを中心とした世界経済構造の変化は、中国市場の開放を求めていく側面と、中国もまた生産力發展を高めていくためには、資本主義世界市場に積極的に参加していかなければならないという側面がこの時期に生じたということである。

第二次世界大戦後とりわけ1974-5年恐慌以降の世界経済は、その構造変化は著しいものがある。もちろん恐慌を契機として世界経済の構造は、瞬時に変わったというものではない。世界経済の構造変化は、第1に、アメリカの世界市場支配が崩れてきたということである。第2に、アメリカの世界市場における相対的地位の低下と関連して西ヨーロッパ、日本の生産力發展・国民経済の規模拡大がある。第3に、国際通貨・金融は恒常的に動揺し、安定的な国際通貨体制の構築が困難になっていることである。第4に、發展途上国問題の複雑化・多様化が進んでいることである。第5に、旧ソ連・東欧諸国の共産党政権などによる指令的・独裁的・利権的・官僚的体制が崩れ、新たに資本主義的生産方法の確立が迫られているということである。第6に、多国籍企業に代表されるように資本の国際的展開が拡大しつつあるということである。第7に、国民経済間の経済統合、資本間の国際的統合などの進展があるということである。これらの諸特徴は1974-5年世界恐慌以降に急速に進展したのであった。世界恐慌がこうした状況を形成してきた

のか、あるいは世界恐慌は単なる契機にすぎず、構造変化の要因は他の問題に求めなければならないのか、この点に関しては別の機会に検討することにするが、いずれにせよ世界経済の構造変化は進展していることには相違ない。もちろん世界恐慌を契機としているといっても、この構造変化は、第二次世界大戦後の世界経済の運動あるいは各国民経済の運動によって準備されていたのであって、いわば世界経済・国民経済の運動が今日の世界経済の構造変化をもたらしたのである。したがって世界恐慌によってその世界経済・国民経済の運動の諸困難が一定の解決を得たのであり、それが新たな世界経済の構造を形成することとなったということである。

世界経済の構造変化は、各国民経済あるいは国際的経済諸関係にどのような影響を及ぼしているかということになれば、それは先に掲げた世界経済の構造変化の主要な7つの特徴との関係においてであろうし、こうした特徴は各国民経済、国際的経済諸関係によってあらわれ方は異なっているであろう。むしろ各国民経済、国際的経済諸関係は世界経済の構造変化に伴ってその運動も変化してきているし、また各国民経済、国際的経済諸関係の運動が世界経済の構造変化を促しているという両側面をもっていることを分析の視角にすえなければならない。例えばECに代表されるような地域経済統合の進展は、資本主義は国民経済を足場にして国民経済を否定することはできないという経済原理に反する運動である。それは1992年末の経済統合および1999年の通貨統合によって、一面では国民経済を否定する側面を強くし、「大欧州国家」の生誕のようにもみえる。しかしECの実体は、経済統合を促進する勢力・国家・国民と消極的な勢力・国家・国民が存在している。先年のデンマークの国民投票あるいはノルウェーの国民投票にあらわれたように、各国民の反応は様々である。それでもECの経済統合は確実に進展しているということは、国民経済の意識構造とは異なった別の要因が働いているということを示している。その要因はなにかといえば、ドイツ、イギリス、フランスなどの巨大資本による大ヨーロッパ市場の形成と市場分割であろう。いわばヨーロッパを基礎とした多国籍企業的展開がECの設立を促しているのであり、その側面からみれば国民経済的性格と脱国民経済的性格の両面を示すことになるのである。このECの運動の中にも世界経済の構造変化と国民経済・国際的経済諸関係との関係の変化があらわれている。

こうした世界経済の構造変化は、1974-5年恐慌以降急速に進展したのである。したがって世界恐慌以降は世界経済の新しい段階とみることはできないのではないだろうか。資本主義の性格あるいは本質は、世界経済の発展段階がどのようなであろうとも貫いており、構造変化などという表現では資本主義の分析はできないし、その内容にもあいまいさが残るといった批判はあるだろう。しかし世界経済の段階規定あるいは歴史的規定をおこないその特徴を明らかにすることは、世界経済論の展開にとって重要な課題であると考えられる。世界経済論の課題は、単に世界経済の特徴分析にとどまらず、世界経済をつくり出す要因、世界経済の運動によって新たにつくり出される特徴を明らかにすることにある。

発展途上国の一部の国・地域は、先進国の介入の中で急速な経済的発展を達成することを可能にしたのである。それがアジアNIEsでありASEANであった。しかし発展途上国の一部の国・地域の発展は、先進国によるかつてのような支配・被支配という関係とは異なった側面も生じてきている。一つには先進国にとって発展途上国は、国際分業の担い手であり、市場の拡大を可能にすることであり、同時に過剰資本、過剰設備などを処理することが可能になったことであ

る。二つには発展途上国の生産力発展は、先進国の商品あるいは企業と競合する状況が生まれたことである。三つには発展途上国の生産力発展の結果、世界経済秩序を先進国主導で運営できない状況も生まれたことである。さらに発展途上国の内部においても、非民主主義的な側面を改善しなければならない状況が生まれたことである。生産力の発展は、絶対的な貧困状況から抜けだし、一部の富裕層、知識層あるいはいわゆる中間層を生み出す。こうした勢力の一部は、国内の反民主主義的な状況を改善することを提起していく側面もっている。資本主義的生産力発展にとっては反民主主義的な状況は生産力発展の障害ともなるからである。

したがって今日の発展途上国の問題は、1960年代の世界経済の特徴の一つとしての「南北問題」としてひとくくりにするのではなく、発展途上国の経済発展の分化の状況とさらに経済発展のそれぞれの特徴を分析し、発展途上国の経済発展の道を明らかにしていく必要がある。その場合経済発展の方向性を、従来の帝国主義的分析視点で捉えるという方法論のみに固執するのではなく、世界経済の特徴、国際通貨体制、多国籍企業の動向、地域統合の進展、発展途上国の置かれた歴史的地位、発展途上国の経済状況あるいは政治体制など多様な視点から明らかにしていくが必要になってきている。

現代世界経済において多国籍企業の活動は、世界経済を構築する主体となりつつある。多国籍企業の世界大での活動は、いまや現代世界経済を形成する最も重要な主体として位置づける必要がある。1960年代にアメリカの企業が世界市場での海外生産を拡大して以来、多国籍企業の展開はヨーロッパ、日本あるいは韓国、香港などの企業までも拡大しており、世界経済の新たな構造を形成する主体となりつつある。多国籍企業はかつてのようなアメリカ企業による世界市場の占有からヨーロッパ、日本、アジアNIEsなどの巨大企業の世界市場への新しい進出形態としても位置づけられてきている。この多国籍企業は世界経済再編の担い手となりつつあるのである。さらに多国籍企業の活動は、先進国市場から発展途上国そして東欧・中国などにも及ぼうとしている。

多国籍企業は現代世界経済の特徴の一つであるとともに、現代世界経済を形成する主体ともなっている。発展途上国問題の多様化・複雑化をもたらしている重要な担い手となっているのも多国籍企業であり、中国の経済改革・開放政策に影響を及ぼしているのも多国籍企業であり、さらにはEU、NAFTAなどの経済統合の推進主体となっているのも多国籍企業である。また日米間の貿易摩擦、EU・日本間の貿易摩擦を引き起こしている主体も多国籍企業であり、GATTに代わってWTOを発足させ新たな世界貿易制度の構築をはかろうとする主体も多国籍企業である。このように多国籍企業は、現代世界経済の再編を促す最も主要な行動主体であり、多国籍企業の分析こそ現代世界経済論の内容にふさわしいものとなっている。

こうした多国籍企業は現代世界経済においてどのような特徴を有しているかを整理すれば次のようになるであろう。

第1は、多国籍企業の生産活動の中心は、先進資本主義諸国にある。多国籍企業による先進資本主義諸国での生産は、単純な利潤率の差異に基づいて行われているのではないということを示している。それは利潤量の相違、市場の獲得・独占、技術の支配・独占、エネルギーコスト、租税、労賃の相違などの諸要因が複合的に作用しているものと考えることができよう。第2は、アメリカの国際収支赤字およびそれに付随しての巨額にのぼるドル過剰の存在である。アメリカの

国際収支赤字は各国に膨大なドル累積・過剰をもたらしている。こうした過剰ドルの存在が多国籍企業の資本の源泉となっていることである。資本過剰は、個別企業の側面だけでなく、世界経済あるいは国民経済レベルでも生じており、それを多国籍企業が活用できる仕組みが形成されていることである。その仕組みは国際金融市場の形成であり、国際的金融紐帯が形成されていることである。第3は、今日の資本主義世界経済は、その市場規模は巨大であり、同時に市場の制限が緩和されてきていることである。市場規模の拡大は、外国貿易を通じて、資本移動を通じて、あるいは技術移転、政府援助などを通じて形成されたものである。巨大な市場の存在は多国籍企業をして他国に進出する条件が作りだされるということになる。第4は、多国籍企業的展開は先進資本主義諸国の資本だけでなく一部の発展途上国の資本も行うようになってきている。とりわけアジアNIEsの企業は、発展途上国だけでなく先進資本主義諸国の市場にまで進出している状況がある。第5は、多国籍企業の進出は、先進資本主義諸国のみならず一部の発展途上国にまで進展している。多国籍企業の進出した発展途上国では生産力発展が著しい地域・国も存在し、多国籍企業の部品供給基地としてだけでなく、新たな生産拠点を開拓する基地としても利用されるようになってきている。そして多国籍企業の進出した地域・国の一部では、かつて「南北問題」の論理・運動のなかにみられたような先進国と発展途上国の対立という状況から、両者の協調関係に政策を転換せざるをえない状況を生むようになったことである。第6は、多国籍企業の海外生産の拡大は、国民経済を超えての活動であるがために、国民経済的な利益と対立する状況が数多く出現するようになったことである。多国籍企業的な海外進出は、国民経済領域での「空洞化」現象を生むことにもなる。他方では進出した国では、生産力の増大、雇用の増大などの利益と共に国内の同一産業での生産縮小なども生じるであろう。このように多国籍企業の生産活動は、本国および進出した国民経済に与える影響は大きいし、また国民経済の再編も促すことにつながる。第7は、多国籍企業の運動は、世界的規模での国民経済の同質化と差別化を促進することになる。多国籍企業の海外進出は、国民経済を選別する。その結果進出した地域・国での生産力は増大する可能性をもつが、進出しない地域・国では生産力発展が遅々として進まないという状況を形成する。さらに進出した地域・国に対しても本国との同質化を促していくことになる。いわば多国籍企業が新しい国際的経済関係を形成していく主体になっているということである。第8は、多国籍企業は多国籍企業間での協定・共同化を推進する傾向にあり、したがって多国籍企業間での競争関係は激烈になりながら同時に競争を排除していくという傾向があるということになる。¹⁾

多国籍企業は以上のような特徴をもつがゆえに現代国際経済・世界経済における特有な現象として捉え、さらにその多国籍企業は国際経済・世界経済を形成し、再編していく重要な契機になっているということを捉える必要がある。多国籍企業の発展は、国民経済の再編、外国貿易・国際分業構造の転換、資本移動の拡大、外国為替相場の変動、国際的技術移転の拡大あるいは労働力の国際的移動を促したり、援助の増大などにもつながっている。EUなどの経済統合は、多国籍企業の進出を補完するものと位置づけることも必要である。多国籍企業は、先進資本主義諸国の経済構造あるいは国際的経済関係を再編するだけでなく、アジアNIEsの経済発展の基軸であったり、ASEANの発展を促す主体となったりしている。さらに旧ソ連・東欧諸国の変革を側面で支援したり、あるいは中国の経済発展にまで関与しようとしている。その限りでは多国籍企業の活動を世界経済の変容とどのように重なり合わせていくか、多国籍企業の進出は、先進国関

係にどのような変化を及ぼすか、発展途上国の経済発展の分化をどのように促進していくか、あるいは中国の経済発展にどのように寄与するのかなどを考察することが必要になってきている。中国の経済発展との関連では、多国籍企業は中国の経済改革・開放問題、あるいは雇用・労働問題などにどのような影響をもたらしているのかを検証していかなければならない。

多国籍企業は今日の世界経済を形成する主体であり、同時に各国の経済政策、国民経済形成に関与する主体となっている。今後の世界経済の構造変化の主体は、多国籍企業にあり、世界経済に占める位置はより一層強まっていく傾向にある。その意味では現代世界経済論を構成する基軸は多国籍企業論の展開にあるともいえるし、さらに極論すれば多国籍企業論の展開は現代世界経済論そのものでもあるといえる。したがって中国経済の今後の方向は、中国政府・企業の経済計画・活動の状況のみならず多国籍企業との関連で捉えていく必要がある。

- 1) 現代世界経済の分析視角および特徴については、拙稿「転換期の現代世界経済分析」高木彰・岩田勝雄編『21世紀経済学のパラダイム』法律文化社、1995年所収、を参照されたい。

3. 現代世界経済における中国経済の位置

世界経済における中国貿易の推移を示したのが第1表である。中国の貿易は、1949年の革命以降1970年代初期まではほとんど大きな比重を占めていなかった。アメリカは1971年ニクソン大統領が中国を訪問して以来中国に対する市場の拡大政策を追求していくこととなった。アメリカはIMF体制の弱体化すなわちアメリカ・ドルの国際通貨としての地位が後退し、さらに世界市場支配を維持することまで困難になってきたことが、中国市場の開放を迫ることになったのである。同時に中国においても「文化大革命」に象徴されるような政治的・経済的・社会的混乱が一応の終結を迎え、経済的な発展を目指さなければならなくなったことと時期的に照応している。この中国の資本主義世界市場への参加は、後の開放政策への転換となって表れる。1970年の貿易は、輸出22.6億ドル、輸入23.3億ドル、合計45.9億ドルの規模にすぎなかったのが、1972年になると輸出34.4億ドル、輸入28.6億ドル、合計63億ドルになり、さらに1973年は輸出58.2億ドル、輸入51.6億ドル、合計109.8億ドル、1975年は輸出72.6億ドル、輸入74.9億ドル、合計147.5億ドルの

第1表 世界貿易における中国の貿易額の推移と比率

(単位) 億ドル・比率%

	世 界			中 国			
	総 額	輸 出	輸 入	総 額	輸 出	輸 入	輸出比率
1987	50,419	24,851	25,568	826	394	432	1.6
1988	57,228	28,140	29,088	1,028	475	553	1.7
1989	61,918	30,373	31,544	1,117	525	591	1.7
1990	69,950	34,323	35,627	1,154	621	533	1.8
1991	69,221	34,079	35,142	1,356	718	638	2.1
1992	75,707	37,213	38,494	1,650	846	803	2.3
1993	74,830	36,870	37,960	1,957	917	1,040	2.5

(出所) 『中国対外経済貿易年鑑』各年次より作成。

第2表 中国貿易推移

（単位）億元・億ドル

	人民元（億元）			アメリカドル（億ドル）		
	総額	輸出	輸入	総額	輸出	輸入
1952	64.6	27.1	37.5	19.4	8.2	11.2
1957	104.5	54.5	50.0	31.0	16.0	15.0
1962	80.9	47.1	33.8	26.6	14.9	11.7
1965	118.4	63.1	55.3	42.5	22.3	20.2
1970	112.9	56.8	56.1	45.9	22.6	23.3
1975	290.4	143.0	147.4	147.5	72.6	74.9
1978	355.0	167.6	187.4	206.4	97.5	108.9
1980	570.0	271.2	298.8	381.4	181.2	200.2
1983	860.1	438.3	421.8	436.2	222.3	213.9
1984	1,201.0	580.5	620.5	535.5	261.4	274.1
1985	2,066.7	808.9	1,257.8	696.0	273.5	422.5
1986	2,580.4	1,082.1	1,498.3	738.5	309.4	429.0
1987	3,084.2	1,470.0	1,614.2	826.5	394.4	432.2
1988	3,821.8	1,766.7	2,055.1	1,027.9	475.2	552.8
1989	4,155.9	1,956.0	2,199.9	1,116.8	525.4	591.4
1990	5,560.1	2,985.8	2,574.3	1,154.4	620.9	533.5
1991	7,225.8	3,827.1	3,398.7	1,356.3	718.4	637.9
1992	9,119.6	4,676.3	4,443.3	1,655.3	849.4	805.9
1993	11,271.0	5,285.3	5,985.7	1,957.1	917.6	1,039.5

（出所）『中国対外経済貿易年鑑』、中国対外経済貿易年鑑編輯委員会 1994.5年版。

規模にまで拡大する。中国は、資本主義世界市場に参加したことによって、わずか5年間で貿易の規模は2倍以上にまで達したのである。中国は1979年に開放政策を実施する。国内では深圳、厦門、珠海、仙頭で経済特区を設定し、外国資本、技術の導入を図るとともに、輸出加工区と輸出目当ての生産体制を形成していく。1980年の中国貿易は、輸出181億ドル、輸入200億ドル、合計381億ドルとなり、1975年の貿易額の2.5倍以上となる急速な伸びを経験する。1984年には輸出入合計が500億ドルの水準を突破し、さらに4年後の1988年には輸出入合計は1,000億ドルを超え、1994年には2,000億ドルを超える状況になっている。

1972年の資本主義世界市場への参加の時が輸出入合計は63億ドルであったのが、開放政策を開始した年次では1972年の約6倍、そして開放後15年経過した今日の貿易額は、約2,000億ドルと1972年の約30倍、1980年の約5.5倍となっており、いかに中国の貿易の拡大規模が急速であったかを示している。貿易額の急速な拡大は、中国経済が世界市場の網の中に組み込まれつつあることを示すものでもある。

第2表は中国貿易が世界貿易に占める比率を表したものである。中国貿易は1980年代に入ってから急速に拡大したのであるが、とりわけ1980年代後半からの伸びが著しい。1985年の中国貿易は、世界貿易における比重は、輸出入合計で約1.5%であったのが、1991年になると2%をこえ、1993年には2.5%にまで上昇している。世界貿易の伸びは年率6～7%程度であるが、中国貿易は年率約15%と世界貿易の伸びを大きく上まわっている。この中国貿易の急速な拡大から、21世

第3表 中国の輸出依存度
(単位) %

年次	依存度
1983	7.5
1984	8.3
1985	9.5
1986	11.2
1987	13.0
1988	12.6
1989	12.2
1990	16.6
1991	18.6
1992	18.5

(出所) 『中国対外経済貿易年鑑』

紀の前半には、中国は世界最大の貿易国になるとの予測もたてられたのである。中国貿易は輸出、輸入とも拡大しているが、輸入の伸びの方が輸出に比べて顕著になっている。中国の貿易は、第4、5表で明らかなように、輸出を増大するためには輸入も拡大しなければならない構造になっている。とりわけ外資導入および合弁、合資などの三資企業の主流は輸出目当ての生産となっており、その生産を拡大するためには海外からの部品・材料に依存せざるをえない状況があるからである。

中国の輸出依存度を示したのが第3表である。中国は開放政策以前の貿易依存度は小さかった。1979年以前はむしろ封鎖体系の中での貿易であり、先進資本主義諸国との貿易は、バーター取引などの均衡化政策が採用され取り扱う商品種類も少なかった。またアメリカなどとの貿易も1970年以前には行われていない状況があった。いわば中国は封鎖体系の中での経済建設を行っていたわけであり、それだけ生産力水準の飛躍的發展は望めるものではなかったのである。したがって開放政策以前の貿易は、世界市場に参加するというよりも、封鎖体系の中で、自国経済の再生産を維持するぎりぎりのものであり、まして世界市場商品を扱うということも少なかったのである。1960年代初期までは旧ソ連などを対象として工業品の輸入、一次産品の輸出という内容であった。また香港を先進資本主義諸国との貿易の窓口として、全面的な貿易開放化への道も確保していくという施策が講じられたのもこの時期であった。しかし「文化大革命」は、貿易を通じて経済建設を進めるといふ当時の発展途上諸国の運動とは全く異なり、封鎖体系を一層強めていくということになった。アメリカをはじめとした先進諸国は、発展途上諸国の分断化・差別化政策を実施するために援助あるいは資本輸出、技術輸出などを一部の発展途上諸国に行っていた。その一部はアジア NIEs として今日世界の成長センターとしての位置づけがなされるようになってきたのである。この一部の発展途上諸国に発展施策が講じられたのと反対に、中国の「文化大革命」は、経済発展の機会を韓国や台湾に比べると少なくとも20年は遅らせることになったのである。アジア NIEs あるいは ASEAN は世界市場に積極的に交わることによって経済発展を可能にした。もちろんアジア NIEs や ASEAN の経済は「自立的国民経済」を完全に形成しているのではなく、急速な経済発展にともなって輸出産業と非輸出産業の分化、都市と農村の格差、富

表4表 商品別輸出推移

(単位) 億ドル

	総額 [A]+[B]	原材料				工業品					
		原材料合計 [A]	食料	鉱物燃料	その他	工業品合計 [B]	化学品 同製品	繊維品 鉄鋼他	機械・ 輸送機他	雑貨	その他
1980	181.19	91.14	29.85	42.80	18.49	90.05	11.20	39.99	8.43	28.36	2.07
1985	273.50	138.28	38.03	71.32	28.93	135.22	13.58	44.93	7.72	34.86	34.13
1990	620.91	158.86	66.09	52.37	40.40	462.05	37.30	125.76	55.88	126.90	116.25
1991	718.43	161.45	72.29	47.54	41.62	556.98	38.18	144.56	71.49	166.20	136.55
1992	849.40	169.89	83.24	46.72	39.93	679.51	43.32	161.39	132.50	342.30	
1993	917.63	166.75	84.08	41.09	41.58	750.88	46.24	163.96	152.90	387.80	

(出所) 『中国対外経済貿易年鑑』各年次より作成。

表5表 商品別輸入推移

(単位) 億ドル

	総額 [A]+[B]	原材料					工業品					
		原材料合計 [A]	食料 同製品	食料を 除く原料	鉱物性 燃料	その他	工業品合計 [B]	化学品 同製品	繊維品 ゴム・ 鉄鋼他	機械・ 輸送機 他	雑貨	その他
1980	200.17	69.59	29.27	35.54	2.03	2.75	130.58	29.09	41.54	51.19	5.42	3.34
1985	422.52	52.89	15.53	32.36	1.72	3.28	369.63	44.69	118.98	162.39	19.02	24.55
1990	533.45	98.53	33.35	41.07	12.72	11.39	434.92	66.48	89.06	168.45	21.03	89.90
1991	637.91	108.35	27.99	50.03	21.14	9.19	529.56	92.77	104.92	196.01	24.39	111.47
1992	805.85	132.16	31.43	58.01	35.46	7.26	673.69	112.00	192.06	313.48	55.60	0.54
1993	1,039.50	142.15	22.08	54.42	58.18	7.47	897.35	97.08	285.45	449.87	64.95	—

(出所) 上と同じ。

裕層と貧困層の分化、人口の都市への過度の集中、資本・技術の先進国への依存などの諸問題を抱えていることは周知の事実である。しかし韓国に見られるように経済発展は、軍事独裁政権が否定され「民主主義政権」の確立が図られる過程にある。いわば経済発展の過程は、「軍事独裁」「開発独裁」を否定する大衆や政治勢力が誕生することにもつながっているし、独裁政権の維持あるいは民主主義の否定はむしろ資本主義の発展の足かせになるということを示すものでもある。1960年代の中国は東南アジアの一部の地域に見られた経済発展の現実状況にも左右されずに、国内の政治体制づくりが重要な課題としてあり、その結果は東南アジア諸国・諸地域に比べて経済発展においては大きな差が生じたのである。経済発展の遅れは、政治体制における非近代的な側面も有することになる。本誌の董論文にも示されているように一部の官僚による腐敗・墮落という現象も生じているし、大衆が「拝金主義」に陥っているということにも示されている。いわば開放政策以前の中国は、近代的貿易システムを構築するまでに至らない管理貿易の状況であったということであり、それが中国の貿易依存度にも明確に示されているということである。

第4表および第5表は、中国の商品別輸出入状況を表している。中国の商品別輸出入を示す大項目分類では、原材料、工業品となっており、さらに原材料では食料と鉱物・燃料などに区分し、工業品では化学品と同製品、繊維品・鉄鋼などの製品、機械・輸送機、雑貨、その他の分類となっている。この分類は、一次産品と工業品という分け方であり、1960年代に先進諸国と発展途上諸国との国際分業関係の状況を踏襲したものとなっている。『中国対外経済貿易統計年鑑』では、

品目別の輸出入数量・金額などが記されているが、地域別・国別統計は発表されていない。したがってここでの分析は中国で発表されている基準にしたがって分析せざるをえない。

中国は、1980年代半ばまでは一次産品の輸出が全輸出量の50%以上を占めていた。工業品輸出が全輸出量の50%を超えたのは1986年からである。一次産品の輸出では、食料は年々増大傾向を示しているが、鉱物・燃料は1980年代後半をピークにして横這いしないし減少しつつある。中国は1970年代後半から1980年代まで原油輸出が最大の外貨獲得商品であった。とくに1970年代末の第二次石油ショックによって原油価格が大幅に上昇し、中国にとっては貿易収支黒字化要因となった。しかし1980年代後半になると原油価格は低下し、さらに中国国内においても石油需要が増大するようになり、主要輸出品からは後退することになる。食料の輸出は、中国での農業生産の増大も反映しているが、さらに一部の農業地域で輸出作物への転換がはかられている状況があるからである。主たる輸出国は、香港、日本などであり、これらの地域・国目当ての輸出作物の生産が増大していることによっている。中国の農村部においても、世界市場・国際分業関係に巻き込まれていっていることを示すものであり、また日本の商社などを通じて輸出作物への転換が要請されているという状況も示している。

1985年の輸出では、一次産品の比率は50%であり、そのうち石油が約25%を占めていた。工業製品では織物、糸類、および衣料などの繊維製品が約20%の輸出比率であり、その他は雑貨類が約13%といわゆる軽工業品輸出が主体であった。工業品輸出は、1990年代に入ると飛躍的に増大する。1993年の工業品輸出は輸出総額の80%を超え、いまや中国輸出の主流は工業品に転換したのである。工業品の中で特に輸出の伸びが大きいのは、機械・輸送機械と雑貨類である。機械類は1980年約8億ドルの輸出にすぎなかったのが、1993年には150億ドルを超えている。また雑貨類は1980年28億ドルであったのが、1993年は388億ドルと約14倍もの高い伸びとなっている。繊維品は機械、雑貨に比べて大きな伸び率ではないが、中国輸出の主要製品であることには変わりはない。中国の輸出が近年大幅な増大傾向にあるのは、工業品輸出の増加にある。この工業品の輸出先は、香港、日本、アメリカなどである。いわば中国の輸出構造だけ見れば、世界市場の網の目の中に組み込まれてきたことを示している。中国の輸出構造は、日本、アメリカなどへの輸出は低賃金を利用した繊維製品に代表される労働集約型産業製品と、多国籍企業を中心とした世界的な生産展開の一部としての部品供給と、2極に集約化されていく過程となっている。

こうした中国の輸出構造は、輸入構造にも同様の内容があらわれている。かつての中国の輸入は、中国の再生産を維持・拡大するための機械、原材料を主としていた。ところが生産力の発展と貿易の拡大は、輸入商品構造にも大きな変化をもたらした。石油は輸出商品から輸入商品に変わっていったということの他に、機械類、部品輸入が増大し、輸入の約44%を占めるようになったことである。1994年の輸入額は515億ドルで前年比15.7%の伸びとなっている。このうちAV機器部品、OAデータ処理関係部品の輸入は、それぞれ24%、30%と増大している。また繊維原料の輸入額の伸びは、1994年は前年比94.8%とほぼ倍増となっている。この機械類、部品および繊維原料の輸入の増大は、外資系企業の中国での生産開始に伴っての輸入という側面もあるが、中国の国内生産の拡大に伴って外国製品に依存せざるをえない状況も示している³⁾。たとえば衣料製品の生産においては、中国製の原料を用いずにパキスタン、タイ、ベトナムなどから輸入することが行われている。中国は世界市場に接触する度合いが大きくなればなるほど、中国製の原料、

表6表 中国の国別輸出推移

(単位) 総額億ドル, 国・100万ドル 但し, ソ連は92年よりロシア

	総額	日本	香港	台湾	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	ソ連
1950	5.5	21	155		95	9	33	2	153
1955	14.1	58	155			9	40	10	670
1960	18.6	0	198			20	82	18	819
1965	22.3	192	462			59	136	49	222
1970	22.6	224	604			69	104	63	23
1975	72.6	1,403	1,719		129	220	242	148	151
1980	182.7	4,032	4,604		983	711	564	341	228
1985	273.6	6,109	4,797		2,352	734	354	224	996
1990	620.9	9,011	26,650		5,179	2,034	643	645	2,239
1991	718.4	10,219	32,137	595	6,159	2,356	728	733	
1992	849.7	11,679	37,512	694	8,594	2,448	923	764	2,336
1993	917.6	15,779	22,064	1,462	16,964	3,968	1,929	1,291	2,692

(出所) 『中国統計年鑑』各年次より作成。

表7表 中国の国別輸入推移

(単位) 総額億ドル, 国・100万ドル 但し, ソ連は92年よりロシア

	総額	日本	香港	台湾	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	ソ連
1950	25.8	26	155		143	11	33	4	185
1955	17.3	25	155			10	40	14	1,120
1960	19.5	0	198			94	82	41	845
1965	20.2	262	462			68	136	72	186
1970	23.3	583	604			206	104	110	24
1975	74.9	2,392	1,719		342	596	242	358	146
1980	195.5	5,169	4,604		3,830	1,333	564	315	264
1985	422.5	15,035	7,206		5,090	2,407	746	713	982
1990	533.5	7,588	14,258		6,588	2,937	1,384	1,663	2,140
1991	637.9	10,032	17,463	3,639	8,008	3,049	942	1,572	
1992	805.9	13,682	20,534	5,866	8,901	4,015	1,014	1,496	3,526
1993	1,039.5	23,253	10,473	12,933	10,688	6,040	1,664	1,645	4,987

(出所) 上と同じ。

部品では国際的競争力を維持できない側面も生じているし、また中国原料の一部には、依然として生産数量のみを目標にして粗悪な製品も存在していることを示している。こうした状況から中国に進出した外資系企業は、中国では労働力のみを調達し、原材料その他はアジア各地に求めるなどという現象も生じている。その結果は、中国の原料生産の停滞も招くした原料輸入の拡大ともなっている。多国籍企業を中心とした中国進出は、中国国内での再生産を原料から部品、製品までの一貫した生産を中国国内で行おうとしているのではなく、中国は世界市場のなかのあくまで一国民経済・一生産拠点・一部品供給地にすぎず、多国籍企業の世界大での生産連携の一部としての位置づけしかないということでもある。

第6表、7表は中国の国別・地域別輸出入状況を示している。中国は1971年にアメリカとの国

交が成立し、1972年国連に復帰して以来資本主義世界市場に参加することになったのである。それまでの中国貿易は香港を経由する形態かもしくは2国間貿易協定に基づく貿易などに限定されていた。したがって貿易の規模はきわめて小さかったのである。中国のアメリカとの国交回復は、貿易額の飛躍的増大を望めるものであった。このアメリカとの国交回復は、中国をして開放政策への準備過程を与える契機ともなったのであり、開放政策への追求は、国内改革を必要とする契機ともなったのである。また国内政治状況は、文化革命が収束し国内経済の建て直しを行わなければ、中国共産党政権の維持すら困難になる状況があった。アメリカは中国を含めて中央指令的経済諸国に対して市場開放政策・宥和政策を追求していくことがアメリカの市場拡大になり、強いては覇権を維持することを可能にすることもあった。すなわち強いアメリカの復活は、中国、旧ソ連などとの協調政策を求めなければならない状況があったのである。こうしたアメリカの世界市場支配政策と中国の国内政策の転換とが一致して、中国は開放政策への転換となった。したがって先進諸国の中国貿易の拡大は、1970年代になってからである。アメリカはいまや香港を除けば中国の最大の輸出市場となっている。中国の輸出先は、アメリカ、日本、ドイツの3カ国で40%の比重を占めており、さらに香港を含めると中国の輸出の64%となり、数カ国に集中していることをしめしている。こうした輸出が数カ国に集中していることは、中国の貿易はアメリカ、日本の市場向けの国際的競争力の高い製品特に繊維、雑貨などの商品群と部品や下請的生産品群に2極化されているかということが理解される。こうした輸出構造は、アメリカ、日本という大市場を持っていることから安定的生産を確保しようように思われるが、しかしその反面両市場の景気動向に支配される比率が高いということと、輸入先の変更が行われるあるいは生産地の変更が行われるという危険性も有していることになる。その意味では中国の輸出市場は、数カ国に集中していることは、むしろ中国貿易の不安定性を示すものともいえるであろう。

中国は輸入においてもアメリカ、日本、香港、ドイツへの集中度が高い。中国は1993年に輸入額は1,000億ドルを超えたが、このうち日本232億ドル、香港105億ドル、アメリカ107億ドル、ドイツ60億ドルでこの4カ国・地域で合計504億ドルに達する。ちなみに1994年の輸出額は4カ国・地域で合計588億ドルである。中国の統計では香港、アメリカに対しては輸出超過、日本とドイツは輸入超過となっている。また1994年の中国貿易は、輸出1,210億ドル、輸入1,156億ドル、合計、2,367億ドルの規模に達しており、前年比20.9%の大幅な伸びを記録している。1994年の輸出先は、香港、日本、アメリカ、ドイツを含むEUとなっており、全体の74%を占める。輸入においては、日本、EU、台湾、アメリカ、香港、韓国の順となっており、これらの国・地域で全体の76%を占めている。1990年代に入ってから中国貿易は、1980年代後半の貿易構造と比べて相手国・地域の大きな変化が生じている。1990年代の貿易構造とくに国別・地域別構造の変化は、台湾の貿易額が急速に増大していることと、韓国さらにはASEAN地域との貿易が増大していることである。台湾に関しては、1990年までは統計には表れてこなかったのであるが、1991年から表示されるとともに急速に貿易の規模が拡大している。台湾との貿易は、大幅な輸入超過となっているが、中国貿易は香港を経由地とした中継貿易の規模も大きく、約20%は香港を経由して台湾からの実質的な輸入である。さらにまた中国貿易で特徴的なことは、外資系企業による輸出入額が大きいことである。1994年の外資系企業による輸出入額は、全体の37%を占め、前年比30.7%の増大となっている。1994年の外資系企業の貿易は、合作企業輸出53.6億ドル、輸入92

表8表 中国の外資導入

（単位）億ドル

	総 額			対外借款			直接投資			その他外国投資	
	件 数	契約額	実質額	件 数	契約額	実質額	件 数	契約額	実質額	契約額	実質額
1979-1982	949	205.48	124.57	27	135.49	106.90	922	60.10	11.66	9.89	6.01
1983	522	34.30	19.81	52	15.13	10.65	470	17.32	6.36	1.85	2.80
1984	1,894	47.91	27.05	38	19.16	12.86	1,856	26.51	12.58	2.24	1.61
1985	3,145	98.67	46.47	72	35.34	26.88	3,073	59.32	16.61	4.01	2.98
1986	1,551	117.37	72.58	53	84.07	50.14	1,498	28.34	18.74	4.96	3.70
1987	2,289	121.36	84.52	56	78.17	58.05	2,233	37.09	23.14	6.10	3.33
1988	6,063	160.04	102.26	118	98.13	64.87	5,945	52.97	31.94	8.94	5.45
1989	5,909	114.79	100.59	130	51.85	62.86	5,779	56.00	33.92	6.94	3.81
1990	7,371	120.86	102.89	98	50.99	65.34	7,273	65.96	34.87	3.91	2.68
1991	13,086	195.83	115.54	108	71.61	68.88	12,978	119.77	43.66	4.45	3.00
1992	48,858	694.39	192.02	94	107.03	79.11	48,764	581.24	110.07	6.12	2.84
1993	83,595	1,232.73	389.60	158	113.06	111.89	83,437	1,114.36	275.15	5.31	2.56

（出所）『中国対外経済貿易年鑑』各年次より作成。

億ドル、合資企業輸出180.7億ドル、輸入298.8億ドル、100%外資企業輸出112.8億ドル、輸入138.5億ドルとなっている。外資系企業の貿易動向から推定できることは、合作企業および合資企業は、中国の国内市場を優先とした生産と輸出を目標とした生産体制であり、100%外資系企業は輸入品を加工して輸出することを目的とした生産体制と区分することができよう。

中国の貿易が飛躍的に拡大した要因の一つは、外資系企業の中国国内での生産増大にある。中国の外資導入状況を示したのが第8表である。中国の外資導入は、開放政策以降急速に拡大する。とくに1990年代に入ってから外資導入は、1992年には48,800件契約額694億ドル、実質投資額は192億ドルに達し、さらに1993年は件数8万件を超え契約額も1,232億ドル、実質投資額も389億ドルと過去最高を記録している。外資導入において特に顕著なのは直接投資の増大である。1991年に直接投資の契約額は100億ドルを超えたのであるが、2年後の1993年には1,000億ドルを超えた。これほどまでに急速に直接投資が拡大した国は、かつて存在しなかったほど異例である。中国の直接投資は、香港、アメリカ、日本などが主たる投資国であるが、1990年代に入って急速に拡大したのは、沿海地域をはじめとした各地域における積極的な外資導入政策が反映している。中国の経済発展は、発展できる地域すなわち沿海地域からはじめやがて内陸部への発展という計画をもっている。中国の地方政府・各地域は、3,000万ドルまでの外資導入は、中央政府の許可を得なくても認可できるようになっている。そこで各地域は外資導入を積極的に展開する政策を追求するようになったのである。

中国各地域の外資導入政策の一例としてたとえば蘇州市では、蘇州市新区を新たに設定し外資導入・企業誘致を進める政策を採ってきている。同時に蘇州市市域に新たにシンガポール—蘇州工業都市をつくり同じく外資導入・企業誘致を進めるという政策を展開している。蘇州市は同一市域に外資導入・企業誘致を目的とした工業区を二つ作り、両者を競合するという方法を採用している。シンガポール—蘇州工業都市ではシンガポールの資本・企業を窓口にし、工業新区の方は蘇州市の独自の方法で企業誘致をはかるという政策の相違はあるが、両者ともハイテク産業を

主体とした工業地域の形成、国際金融センターの設立、大規模アミューズメント・パーク・リゾート地の設立および大規模住宅団地形成という青写真を掲げている。蘇州市は同じ市域に建設する工業区でも両者を調整するということを行っていない。むしろ両者を競合することによって、工業区建設は成功するものとして政策化されている⁴⁾。こうした蘇州市の政策は、蘇州市のみが独自に追求している政策ではない。江蘇省、浙江省、広東省、山東省など多くの地域で展開されている政策である。その意味では外資導入・企業誘致政策は、中央政府の管理下に置かれているというよりも、中央政府は各地域の無政府的な政策を管理できない状況になっているのではないかと思われる。国家プロジェクトを除いた外資導入政策は、いわば各地域によって無秩序的に行われている状況を蘇州市の政策は示すものである。中国の各地で工業新区、技術開発区などの新しい工業立地建設が拡大している。こうした工業立地はほとんど例外なく外資導入・企業誘致となっている。

1990年代にはいって中国各地域での工業立地建設が展開されてきているのは、上海市の浦東新区での開発計画と外資導入実績が大きく影響している。浦東開発は、ハイテク工業区、金融センター、アミューズメントパーク、住宅地、新空港などの建設を予定し、2本の斜張橋大橋、テレビ塔、大規模デパート、大規模集合住宅などの建設はすでに終わっている。いまや浦東開発は中国各地における経済発展の象徴的存在とまでになっている。この浦東開発は、外資導入に依存したものであり、1980年代に展開した経済特区と同様の開発方式である。ただし既存の経済特区と異なっているのは、製造業主体とした経済開発ではなく、流通、金融、観光、交通などを含めた総合的な開発形態を採用していることである⁵⁾。したがって中国の各地域では浦東型の経済発展を求めた政策を追求するということになる。その結果はどの地域も浦東型を目指すために、浦東と同じような開発計画を掲げ各地域の特殊性を活かすまでに至っていないのが現状である。こうした各地域での開発計画は、急速な外資導入をもたらした要因となっているのである。同時に外資導入の契約額は大きい実質額は3分の1程度になっているというのは、外資は契約しても実際に進出するのは、地域状況を見て一定の基盤整備がなされてのちに行うというようになっているからである。こうした状況は、たとえば道路、電力、用水などのインフラの整備が十分でなかったり、あるいは中央政府の外資導入政策の基本方向の変更が度々行われたり、あるいは一部地域での労賃の急速な上昇という事態も生じていることなどが反映しているのである。

中国の外資導入は、一部各地域での外資導入・企業誘致政策の反映でもあるが、同時にアジアは世界の成長センターとして多国籍企業の海外展開の領域に巻き込まれてきているということでもある。むしろ中国の外資導入政策の積極的展開は、多国籍企業進出の基盤形成の意味ももっているということもできる。自動車をめぐるアメリカ、日本、ドイツ企業の中国市場の争奪戦は、今後の多国籍自動車企業の展開を左右するものともなっている。中国の国内自動車需要は現在は個人所有が制限されており、制限が緩和され個人所有が認められれば急速に拡大するであろう。それまでに中国国内で生産拠点を確保していれば、自動車企業は市場シェアを増大することが可能になる。すでに生産拠点を確保し市場シェアも高いドイツVW社は、上海工場の生産規模の増大を計画しているし、また部品調達率も引き上げようとしている。日本企業もようやく本格的に中国進出を目指す段階となってきている。多国籍企業の中国進出は、自動車のみならず家庭電器、電子情報機器産業、精密機器など種々な分野で行われまた計画されている。いわば中国市場

は多国籍企業の生産領域として巻き込まれつつあることを示しているのである。多国籍企業の海外進出は、先進諸国での市場拡大、発展途上諸国での低コスト生産という棲み分け的な目的を持っておこなわれているのである。中国の場合は、低コスト生産が可能であるということから投資国への逆輸出および第3国への輸出を目的とした生産部門と標準化された世界的な商品の中国市場での販売という二つの目的を持って生産されている。中国は多国籍企業の世界的な生産体制に巻き込まれれば巻き込まれるほど、輸出は増大し、また輸入も増大するということになる。さらに多国籍企業の中国進出は、外資導入の規模をますます大きくすることになる。こうした多国籍企業の中国進出すなわち中国市場が多国籍企業による世界的生産体制の網の目に組み込まれていく過程が、中国の貿易、外資導入などの状況に表れているのであり、同時に為替政策においても切り下げなどの措置を講じることにより多国籍企業の進出を促す政策を採らざるをえなくなっていることを示しているのである。

中国における多国籍企業の進出は、沿海地域を中心にして行われている。3,000万ドルまでの外資導入は、地方政府・各地域で決定できるがそれ以上は中央政府の認可を必要とする。したがって多国籍企業は、形式上は中央政府の意を汲んだ形態での投資ということになり、その限りでは中央政府は国民経済的視点から外資導入を選択することになろう。多国籍企業の進出は、形式的には多国籍企業の世界戦略とは必ずしも一致しない側面も生じてくることになる。しかし現実には多国籍企業は中央政府の意向に添って中国進出をはかっているわけではなく、むしろ中央政府の側が多国籍企業の進出を促すような政策を採らざるをえないのが実状であろう。3,000万ドル以下の外資に関しては、多国籍企業の進出というよりもむしろ中小資本の中国進出を促す内容も持っている。したがって中規模投資に関しては、欧米企業または日本企業というよりも華僑・華人資本が先進国資本の狭間をぬって中国に進出しているのである。これら華僑・華人資本の一部は、先進国資本とは異なった進出形態をとっており、いわゆる近代的な資本形態とは異なった独自の戦略を採っている。また日本資本の中国進出は近年大幅に拡大しているが、その一部分は在日華僑・華人資本の投資も含まれている。別の表現をすればこうした華僑・華人資本の中国進出は、大型外資導入の道筋を形成し、市場経済化を一層促進しているという側面もあるであろう。こうした状況は、中国での市場経済化が欧米資本主義とは異なった形態で行われている一つの側面を示していることになる。

- 2) 董輔弼「中国社会主义市場体制に関する諸問題」『立命館経済学』本号所収。
- 3) 1994年の統計数字は『日中経済交流 1994年』日中経済協会、1995年によっている。
- 4) 蘇州新区（高加工新技術産業開発区）管理委員会、蘇州工業都市投資実業有限公司、資料、1994年版による。
- 5) 浦東新区における重点開発プランによれば、金融貿易区、輸出加工区、保税區、ハイテクゾーンの4つを整備することになっている（「上海浦東新区の投資環境と発展の見通し」上海市浦東新区管理委員会弁公室、資料、1994年版）。

4. 中国経済の国際経済関係との諸問題

本稿は、中国の経済発展の状況を国際的な経済関係特に外国貿易状況と外資導入状況の側面か

ら分析してきた。これまでの分析は多国籍企業の活動を中心にして中国経済が世界経済の運動の中に組み込まれていることを明らかにした。さらに中国経済をめぐる問題は、第1に、中国経済は現代世界経済の中でどのような位置を占めているか、第2に、中国経済は世界経済の生産体制の網の目の中に組み込まれることから生じる問題とは何か、第3に、1960年代とは異なった発展途上諸国の経済発展の方向性の中で中国はどのように位置づけられるのか、第4に、資本主義生産体制への移行は、中国国内経済にどのような課題を提起しているのか、などがあるだろう。そこで本節は、世界経済体制に組み込まれる過程にある中国経済のいくつかの問題を列挙し、今後の検討課題とする。

第1は、1970年代後半から世界経済は構造変化の過程に入っており、その限りでは中国も世界経済の運動の中に取り込まれていると考えることができる。この世界経済の運動の主体は多国籍企業として捉えたとするならば、中国の市場経済化の促進の主体も多国籍企業として位置づけることができよう。中国の1979年以降の開放政策は多国籍企業の受け入れのための基盤整備であり、そのための国内政治・経済体制の強化が中央政府の課題として登場したのであった。世界経済の枠組みの中に積極的に参加するためには、国内の基盤整備を必要とするが、その基盤整備は世界貿易体制・国際金融市場体制に巻き込まれたのか、あるいは積極的に参加していく条件を形成していったのか、という両面をもっているであろう。世界経済体制に積極的に参加していかなければならなかった国内要因は何かを明らかにすることは「中央指令的経済体制」の問題点もまた明確になるであろう。

第2は、中国の開放政策・市場経済化は多国籍企業によって促されているのではないかということが本論文での主旨であるが、それでは中国市場は先進国資本にとってそれほど期待できる巨大市場であり、先進国資本にとっての20世紀最後の市場として位置づけられているのかどうかということである。むしろ世界経済の構造変化の過程は、多国籍企業を中心に過剰資本の存在、過剰投資の存在、EU・NAFTAなどの経済統合の進展に伴う市場拡大の制限が表面化したこと、発展途上諸国での経済的困難の一層の拡大、新規技術の開発の困難性などの諸要因が重なっており、先進国は中国市場へ向かわざるをえない状況を創り出しているのではないか。したがって中国市場は、将来的にも拡大の可能性をもっているのか、そうでないのかという中国市場に対する過大評価の側面と過小評価の側面を改めて検討することが必要であろう。

第3は、中国の生産構造とアジアとりわけASEANとの国際分業の関係をどのように位置づけるかの問題である。中国は多国籍企業の世界経済体制の網の目の中に組み込まれているとすると、中国の生産体制・経済構造は、中国独自で設立できるわけではない。多国籍企業の世界戦略のなかの一地域として中国も位置づけられるのであるから、経済構造は当然多国籍企業の国際分業体制に似せられて形成せざるをえなくなっていく。またアジア地域との国際的分業関係も推進していかなければならなくなっていくであろう。中国はアジアとの分業を推進していくことがより急速な経済発展を可能にすることになるだろう。その過程の中で華僑・華人資本はどのような方向を辿るのかということも重要な問題として存在しよう。中国はアジアとの「連帯」を中国の経済発展の必要性から生じている側面が強く、それがAPECなどの会議にも反映されているようにみえる。

第4は、沿海地域の発展と内陸部の経済的格差問題。中国の経済発展の過程は、多くの先進国

が経験したと同じように、工業と農業、先端産業と素材・労働集約的産業、大都市と周辺都市・都市と農村などの経済的格差の拡大をもたらした。こうした現象は、今後も継続していく過程にあり、経済発展の結果において克服されるものとするのか、あるいは経済的格差を活用することによって、より資本主義的市場形成を促進することにつながっていくのか。また輸出産業と非輸出産業、競争力のある産業と弱い産業、保護を必要とする産業と外国市場へ進出しうる産業、技術集約産業と労働集約産業などこうした産業間の格差問題をどのように解決していくかということである。

第5は、中国のいままで開発してきた技術は、国際的競争関係からは相対的にかけ離れているものである。したがって中国の経済発展には外国技術に依存せざるをえない状況がある。まして多国籍企業の分業体制に組み込まれることは既存の技術を活用することはできなくなる。「自立的」国民経済形成を経験した先進諸国においても、初期の段階では外国資本・技術に依存する場合が多かった。中国の場合は1979年の開放以降その依存度は急速に増大している。こうした中国の外資・外国技術依存の状況は、韓国も経験していることである。韓国は生産力の一定の発展段階までは外資あるいは外国技術に依存していても、生産力の発展に伴って外国企業と競合関係になり、外国技術を導入しにくくなっていくし、また「民族資本」の台頭は自立的な国民経済形成をめざして自らの資本・技術の蓄積・開発を促していく過程ともなっている。中国の経済発展は韓国型に近づくことが可能であるのかどうか。さらに外国技術依存から脱皮していく方向性を確立しえるのかどうかということ。

第6は、中国は多国籍企業の世界体制の中に組み込まれることによって先進国資本の「下請け的生産」という性格を強くすることになろうが、それは中国が多国籍企業の生産体制に組み込まれていく過程であると位置づけるならば、中国の生産体制はアメリカ、日本との分業体制あるいはアジアとの分業体制との共存をはからなければならないことを意味してし、先進諸国の多国籍企業の資本、技術あるいは市場に依存していくことになる。そうすると中国の経済建設は、いわゆる「自立的」国民経済体制形成をめざすということよりも、先進国あるいはアジアとの共存政策を追求していかなければならなくなるであろう。その場合中国は、資本主義の確立ということを中心とした経済改革を一層進めるということになるのかどうかということである。

第7は、中国の開放政策は外資系企業の誘致政策といってもよい状況を示している。外資系企業の生産増大は、中国の外国貿易にも反映している。外資系企業の生産は輸出志向であり、それは同時に輸入を促進するというようになっていく。中国の経済発展は外資系企業を中心にして国際的経済関係を一層進化しているのであるが、その結果は、外資系企業と非外資系企業との経済的格差・生産力格差・技術格差などを増大する傾向をもっている。したがって国営企業も郷鎮企業も外国企業との合併あるいは資本投下を望んでいる。外資との合併を達成するためには、経営を黒字基調にしなければならない。そのためには輸出企業になることであり、外国技術を導入しなければならないのであり、過剰な労働力を処理しなければならないのである。国営企業、郷鎮企業で大規模なリストラクチャリング、過剰労働力の処理を行った企業は、外資導入に成功している場合も出てきている。そうすると多くの企業で、いわゆる合理化を推進していくことになるが、過剰労働力をどのように救済していくことか、あるいは農村における過剰労働力の処理をどのようにおこなっていくのか。こうした労働力過剰・雇用問題は、中国市場の大きさを規定す

ることになる重要な問題でもある。

第8は、日本への資金需要とりわけODA関係の依存は、借款の返済の困難性を含め、日本への貿易、資本、技術依存を強めていくことにつながっていくのであろうか。また日本円の対アメリカドル相場の上昇は、中国が輸出においてドル建てで行っていくかぎりにおいては、返済の負担を大きくする。また円建て輸出あるいは円建て輸入を追求していけば、中国は日本円の勢力範囲に巻き込まれていくということになり、そのことはアメリカと日本企業の中国市場での競争関係を強めていくことにもなる。こうした中国市場をめぐる日本とアメリカの関係は、中国の上記の経済的問題を一層深刻化する要因にもなっていくことになるのかどうか。

以上中国経済のもつ問題点を国際的経済関係を中心に整理してみた。このほか中国経済は、沿海地域と内陸部との経済格差の問題、輸出企業と非輸出企業、技術集約型企業と労働集約型企業、工業と農業・林業・水産業などとの発展格差の問題、産業基盤整備の遅れの問題、人口問題、環境問題など多くの経済的困難を抱えている。これらの問題は経済発展の過程の中で克服されていく側面と問題を大きくしていく側面と両面をもっている。いずれにせよ中国の経済発展の過程は、旧ソ連、東欧諸国、南アジア、アフリカなどの発展途上諸国の経済発展の一つの型を提起することになろう。中国の経済発展の過程は、その限りでは20世紀から21世紀にかけての資本主義の今後の動向を探る上での問題点をすべて提示することになる。

（追記）本稿は、1994.5年度立命館大学人文科学研究地域研究室研究プロジェクト「海外比較研究会（研究代表 1994年度岩田・1995年度横山）」および1994.5年度立命館大学国際学術共同研究「日中経済関係の構造的な研究（研究代表 松野昭二）」による研究成果の一部である。